ブラジルウィークリー

（2020年9月18日－2020年9月25日）

2020年9月28日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

為替市場：ブラジル・レアルは対米ドル、対円ともに下落しました。

	直近 2020/9/25	前週末 2020/9/18	前週末比（変化率）	前月末 2020/8/31	前月末比（変化率）
対米ドル	5.563	5.390	-3.21%	5.494	-1.26%
対円	18.99	19.40	-2.12%	19.28	-1.52%

レアル高要因

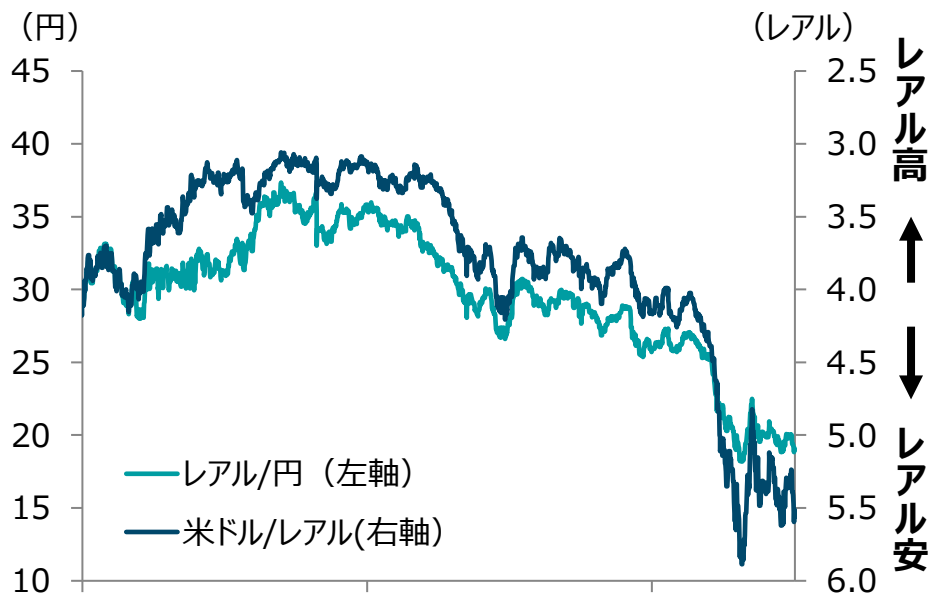
- 政府がブラジル郵便電信公社の民営化計画を発表し、改革を継続する姿勢が示されたこと

レアル安要因

- 新型コロナウイルスの国内感染状況に落ち着きが見られず、欧州等でも再拡大懸念が強まっていること
- 米中間の対立や米国大統領選への不透明感等を背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったこと

ブラジル・レアルの推移

＜ 2015年9月25日 ～ 2020年9月25日 、日次 ＞



債券市場：国債利回りは幅広い年限で低下（価格は上昇）しました。

	直近 2020/9/25	前週末 2020/9/18	前週末比（変化幅）	前月末 2020/8/31	前月末比（変化幅）
政策金利	2.00%	2.00%	－	2.00%	－
2年国債利回り	4.10%	4.27%	-0.17%	3.61%	0.49%

金利低下要因（債券価格上昇）要因

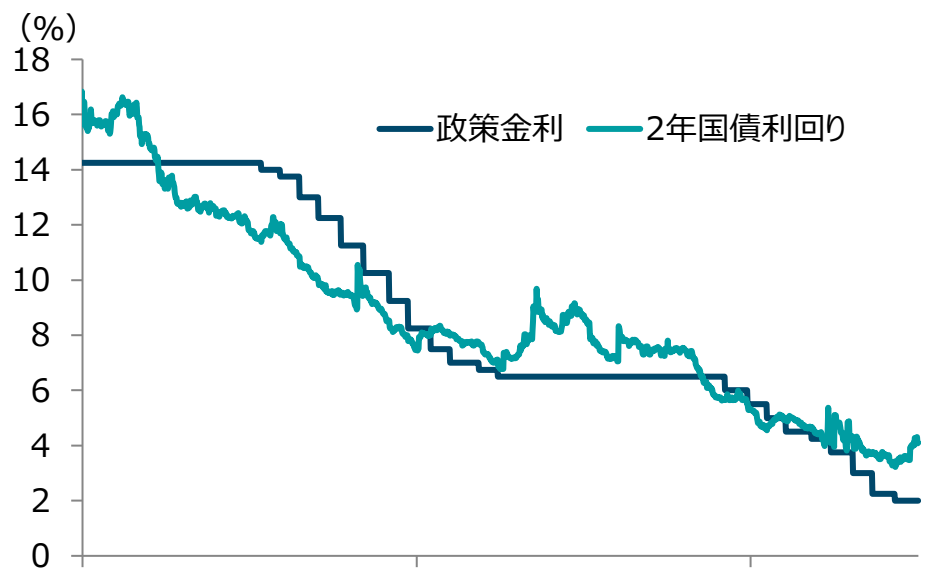
- 主要先進国の強力な金融緩和が今後も新興国の資本市場の支えになるとの期待
- 中銀が四半期インフレ報告で、2020年、2021年のインフレ率が目標以下で推移するとの見方を示したこと

金利上昇（債券価格下落）要因

- コロナ危機対応により、財政赤字が拡大していること
- 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていないことや、政府の改革姿勢が後退するとの懸念が依然根強いこと

政策金利と2年国債利回りの推移

＜ 2015年9月25日 ～ 2020年9月25日 、日次 ＞



今後の市場変動要因：政府の財政規律への姿勢、新型コロナウイルス流行による世界および国内経済への影響、中銀による金融政策および為替介入、米中間の貿易交渉、資源価格の動向　等

前週および今週の注目イベント

日付	イベント	市場予想	実績	前回
9月23日	9月半ばまでのインフレ率（前年比）	2.60%	2.65%	2.28%
9月30日	失業率（7月）	13.7%	-	13.3%
9月30日	基礎的財政収支（8月、単位：10億レアル）	-97.7	-	-81.1
10月2日	鉱工業生産（8月、前年比）	-2.1%	-	-3.0%

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

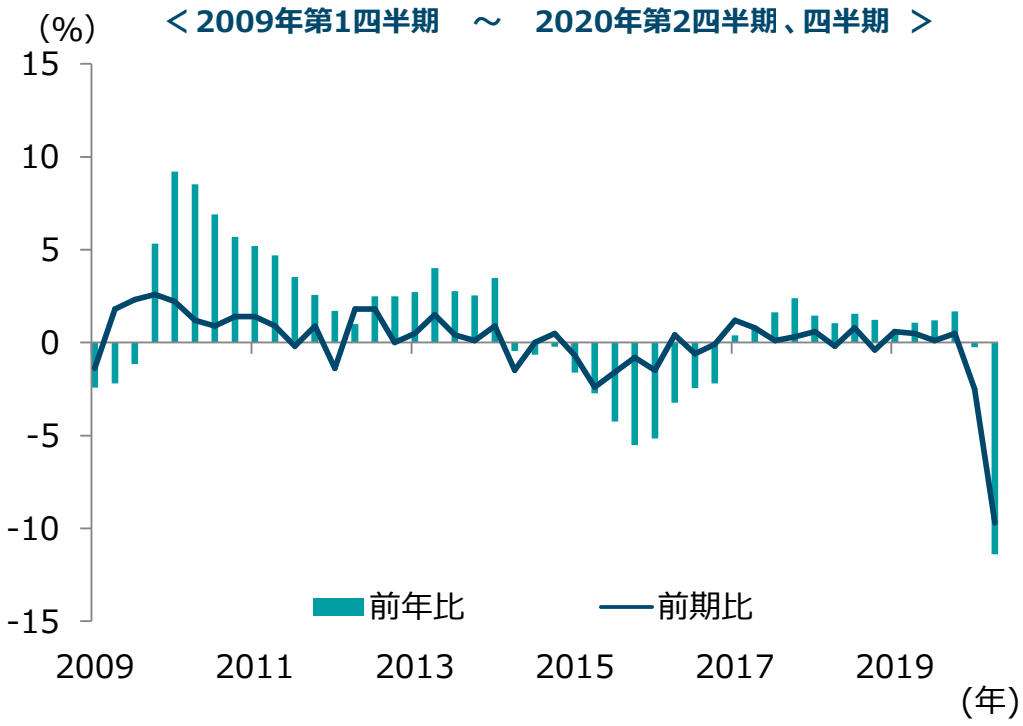
■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

#-200924-1　　CS-200928-8

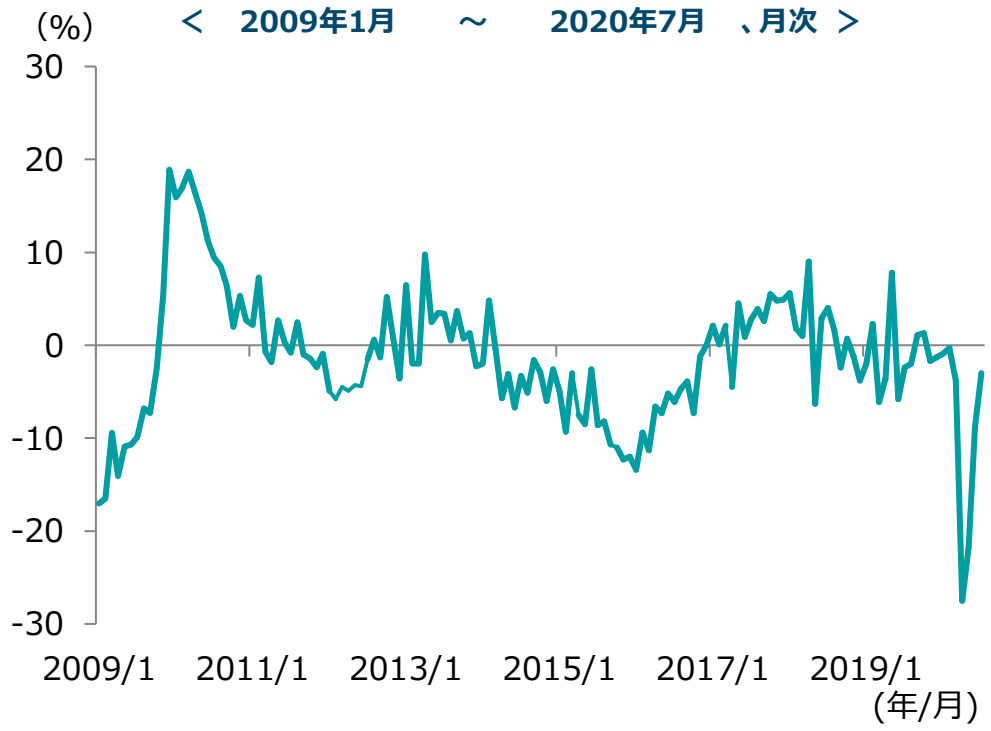
実質GDP成長率

＜2009年第1四半期　～　2020年第2四半期、四半期　＞



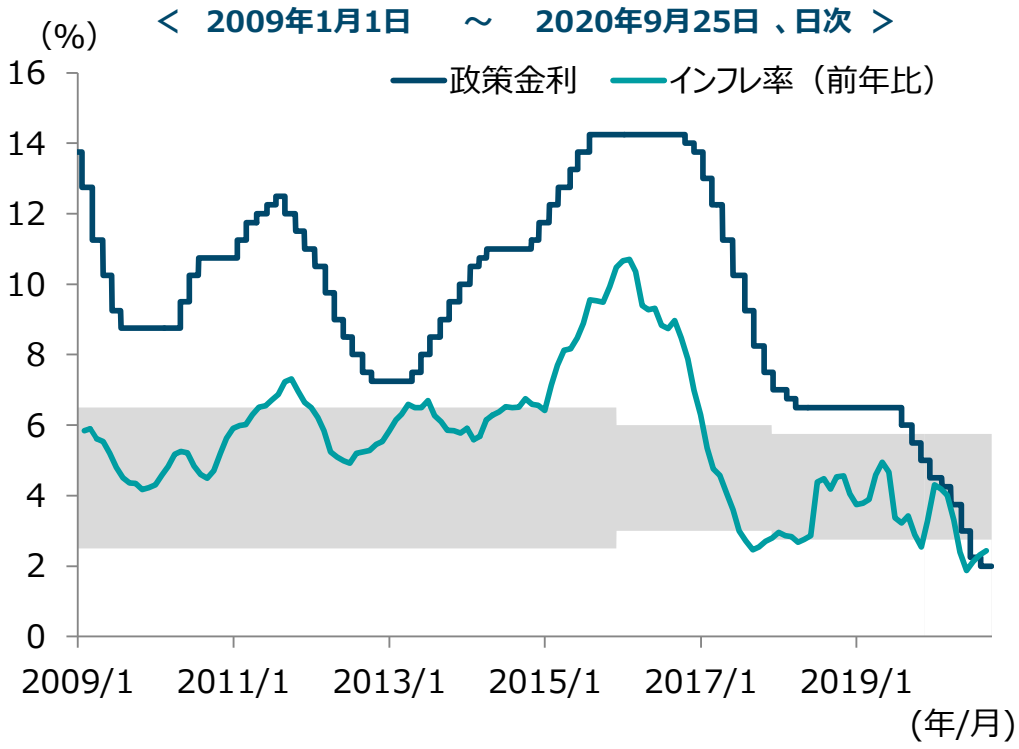
鉱工業生産（前年比）

＜　2009年1月　～　2020年7月　、月次　＞



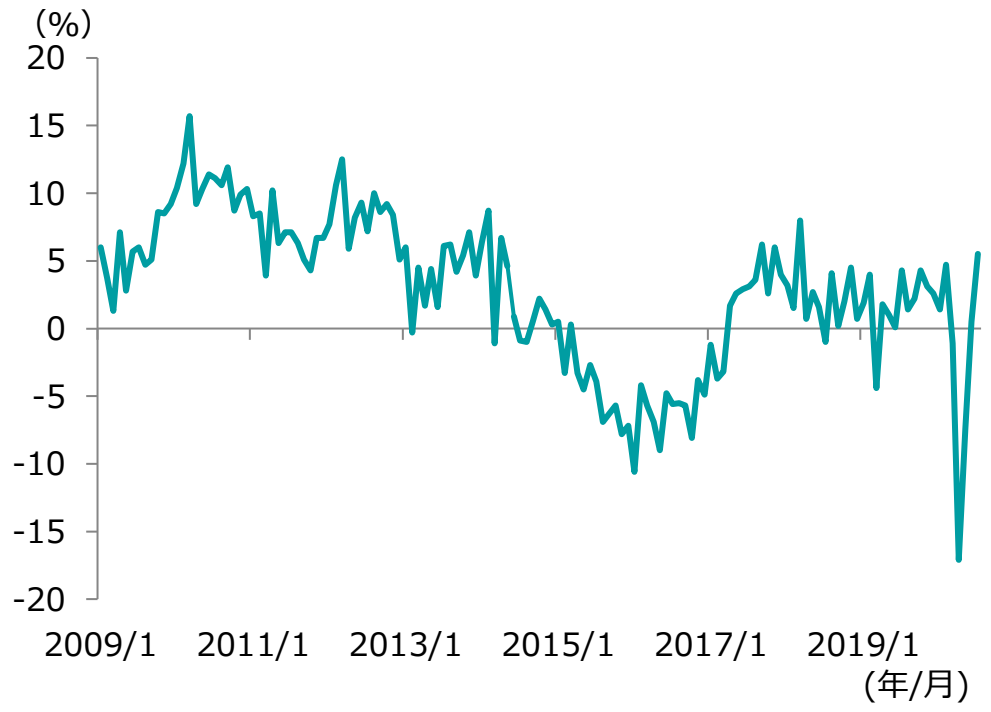
政策金利とインフレ率

＜　2009年1月1日　～　2020年9月25日　、日次　＞



小売売上高（前年比）

＜　2009年1月　～　2020年7月　、月次　＞



※インフレ率は2009年1月～ 2020年8月　　、月次

※インフレ率＝IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標

出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- ■ 購入時に直接ご負担いただく費用･･･購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- ■ 換金時に直接ご負担いただく費用･･･信託財産留保額 上限0.5%
- ■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用･･･運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- ■ その他費用･･･上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
  投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会